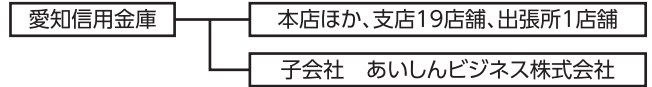


## 主要な事業の内容及び組織の構成

愛知信用金庫グループは、当金庫、子会社1社で構成され、信用金庫業務を中心に、事務処理代行業務などの金融サービスを提供しております。



平成29年3月31日現在

## 連結財務諸表の作成方針

### 1. 連結の範囲に関する事項

- ① 連結される子会社及び子法人等…1社  
会社名: あいしんビジネス株式会社
- ② 非連結の子会社及び子法人等…該当ありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等…該当ありません。
- ② 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等…該当ありません。

### 3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりです。  
3月末日…1社

### 4. のれんの償却に関する事項…該当ありません。

### 5. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した剰余金処分に基いて作成しております。

## 子会社等の状況

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当庫議決権比率	子会社等の議決権比率
あいしんビジネス株式会社	名古屋市中区 栄5丁目18番10号	愛知信用金庫の 業務受託	平成9年7月1日	10,000千円	100%	0%

## 事業の概況

当期の連結決算については、預金積金2,450億円、貸出金913億円、総資産額2,693億円となり、経常利益401百万円、親会社株主に帰属する当期純利益297百万円となりました。

なお、連結自己資本比率は14.87%と高水準を維持しております。

## 5連結会計年度における主要な経営指標の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
連結経常収益(千円)	3,770,385	3,870,303	3,872,940	3,523,634	3,395,886
連結経常利益(千円)	588,109	929,281	690,194	413,793	401,480
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	439,165	730,056	592,454	350,345	297,704
連結純資産額(百万円)	16,156	17,128	19,449	21,894	20,876
連結総資産額(百万円)	243,142	248,239	258,974	267,517	269,396
連結自己資本比率(%)	14.36	14.59	14.16	14.79	14.87

【注】企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株式に帰属する当期純利益」としております。

## 連結リスク管理債権

### ●信用金庫法に基づく連結リスク管理債権額

単位:百万円

	平成27年度	平成28年度
破綻先債権	473	362
延滞債権	5,840	5,217
3ヵ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	429	241
合計	6,743	5,822

### ●金融再生法に基づく連結開示債権額

単位:百万円

	平成27年度	平成28年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	893	821
危険債権	5,423	4,759
要管理債権	429	241
正常債権	82,686	85,830
合計	89,431	91,653

【注】金融再生法における開示債権には、貸出だけでなく、債務保証見返・未収利息・仮払金が含まれております。

## 事業の種類別セグメント情報

連結会社は信用金庫業務以外に営業後方事務業務などを営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

## ● 連結状況

## 連結貸借対照表

## ●資産の部

単位:百万円

	平成27年度 平成28年3月末	平成28年度 平成29年3月末
現金及び預け金	48,851	49,533
有価証券	124,562	123,153
貸出金	89,212	91,317
その他資産	1,893	1,854
有形固定資産	3,401	3,619
建物	1,663	1,551
土地	1,540	1,699
建設仮勘定	-	188
その他の有形固定資産	198	180
無形固定資産	76	91
ソフトウェア	66	81
その他の無形固定資産	10	10
退職給付に係る資産	70	60
債務保証見返	185	305
貸倒引当金	△736	△539
資産の部合計	267,517	269,396

## ●負債及び純資産の部

単位:百万円

	平成27年度 平成28年3月末	平成28年度 平成29年3月末
<b>【負債の部】</b>		
預金積金	241,816	245,048
その他負債	794	783
賞与引当金	44	44
退職給付に係る負債	521	472
役員退職慰労引当金	68	68
睡眠預金払戻損失引当金	4	7
偶発損失引当金	55	59
繰延税金負債	2,130	1,729
債務保証	185	305
負債の部合計	245,622	248,519
<b>【純資産の部】</b>		
出資金	424	425
利益剰余金	15,011	15,292
処分未済持分	△6	△2
会員勘定合計	15,429	15,714
その他有価証券評価差額金	6,465	5,162
評価・換算差額等合計	6,465	5,162
純資産の部合計	21,894	20,876
負債及び純資産の部合計	267,517	269,396

【注】出資1口当たりの純資産額 24,551円83銭

## 連結損益計算書

単位:千円

	平成27年度 H27.4.1~H28.3.31	平成28年度 H28.4.1~H29.3.31
経常収益	3,523,634	3,395,886
資金運用収益	2,977,993	2,749,732
貸出金利息	1,362,176	1,305,385
預け金利息	156,636	108,671
有価証券利息配当金	1,432,828	1,310,135
その他の受入利息	26,352	25,540
役務取引等収益	246,623	248,108
その他業務収益	277,869	266,214
その他経常収益	21,148	131,830
償却債権取立益	40	25
その他の経常収益	21,107	131,804
経常費用	3,109,841	2,994,405
資金調達費用	232,784	212,891
預金利息	219,389	196,952
給付補填備金繰入額	12,829	15,403
その他の支払利息	565	534
役務取引等費用	200,454	217,951
その他業務費用	4,641	23,311
経費	2,549,460	2,516,132
その他経常費用	122,499	24,118
貸倒引当金繰入額	77,034	1,209
その他の経常費用	45,464	22,909
経常利益	413,793	401,480
特別利益	-	9
固定資産処分益	-	9
特別損失	1,354	36
固定資産処分損	1,354	36
税金等調整前当期純利益	412,439	401,454
法人税、住民税及び事業税	86,382	67,279
法人税等調整額	△24,288	36,470
法人税等合計	62,093	103,750
当期純利益	350,345	297,704
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	350,345	297,704

【注】出資1口当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額 351円10銭

## 連結剰余金計算書

単位:千円

	平成27年度	平成28年度
<b>【利益剰余金の部】</b>		
利益剰余金期首残高	14,685,906	15,011,395
利益剰余金増加高	350,345	297,704
親会社株主に帰属する当期純利益	350,345	297,704
利益剰余金減少高	24,856	16,740
配当金	24,856	16,740
利益剰余金期末残高	15,011,395	15,292,359

## 自己資本の構成に関する開示事項

単位:百万円

	平成27年度	経過措置による 不算入額	平成28年度	経過措置による 不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目(1)</b>				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	15,412		15,697	
うち、出資金及び資本剰余金の額	424		425	
うち、利益剰余金の額	15,011		15,292	
うち、外部流出予定額(△)	16		16	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 6		△ 2	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	-		-	
うち、為替調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	-		-	
コア資本に係る調整後非支払株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	63		39	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	63		39	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格日資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	15,475		15,737	
<b>コア資本に係る調整項目(2)</b>				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	30	45	54	36
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	30	45	54	36
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	28	42	36	24
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	58		90	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	15,416		15,646	
<b>リスク・アセット等(3)</b>				
信用リスクアセットの額の合計額	98,313		99,540	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 1,212		△ 389	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	45		36	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、退職給付に係る資産	42		24	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,300		△ 450	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	5,914		5,612	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	104,228		105,152	
<b>連結自己資本比率</b>				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	14.79%		14.87%	

【注】自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産などに照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。

なお、当金庫グループは国内基準を採用しております。

● 連結状況

## 自己資本の充実度に関する事項

単位:百万円

	平成27年度		平成28年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	98,313	3,932	99,540	3,981
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	99,525	3,981	99,927	3,997
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	49	1	6	0
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	174	6	91	3
国際開発銀行向け	0	0	0	0
地方公共団体金融機構向け	1,839	73	2,074	82
我が国の政府関係機関向け	85	3	85	3
地方三公社向け	100	4	100	4
金融機関・第一種金融商品取引業者向け	12,665	506	12,380	495
法人等向け	33,627	1,345	34,035	1,361
中小企業等向け及び個人向け	14,892	595	15,188	607
抵当権付住宅ローン	1,973	78	2,314	92
不動産取得等事業向け	16,789	671	16,117	644
3か月以上延滞等	511	20	286	11
取立未済手形	14	0	13	0
信用保証協会等による保証付	590	23	629	25
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	389	15	1,153	46
うち、出資等のエクスポージャー	389	15	1,153	46
うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	15,821	632	15,447	617
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	5,742	229	5,340	213
うち、信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	1,192	47	1,192	47
うち、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	761	30	663	26
うち、上記以外のエクスポージャー	—	—	—	—
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化(オリジネーター)	—	—	—	—
(うち、再証券化)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外)	—	—	—	—
(うち、再証券化)	—	—	—	—
③複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	88	3	60	2
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 1,300	△ 52	△ 450	△ 18
⑥CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額	0	0	2	0
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	5,914	236	5,612	224
ハ 連結総所要自己資本額(イ+ロ)	104,228	4,169	105,152	4,206

【注】①所要自己資本の額=リスク・アセット×4% ②「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。 ③「3か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

④当金庫グループは、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しています。  
 <オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法>

粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%  
 直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

⑤連結総所要自己資本額=連結自己資本比率の分母の額×4%

● 連結状況

●その他金融機関等〔注〕であって信用金庫の子法人等であるもののうち、規制上の所有自己資本を下回った会社の名称と所有自己資本を下回った額の総額

【注】自己資本比率告示第5条第7項第1号に規定するその他金融機関等をいいます。

会 社 名	所有自己資本を下回った額
該 当 あ り ま せ ん	

信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高 <地域別・業種別・残存期間別>

単位:百万円

業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3か月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引				債 券		デリバティブ取引			
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
製 造 業	19,915	20,779	13,015	13,179	6,900	7,600	-	-	177	37
農 業、林 業	42	38	42	38	-	-	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	5,559	5,761	5,259	5,261	300	500	-	-	2	2
電気・ガス・熱供給・水道業	2,695	2,405	296	206	2,399	2,199	-	-	-	-
情 報 通 信 業	752	813	52	113	699	699	-	-	-	-
運 輸 業、郵 便 業	6,248	6,678	1,744	1,675	4,504	5,003	-	-	61	32
卸 売 業、小 売 業	15,141	14,633	11,042	10,634	4,099	3,999	-	-	36	35
金 融 業、保 険 業	65,240	63,060	2,977	3,538	16,149	11,749	-	-	-	-
不 動 産 業	24,001	25,200	21,302	22,401	2,699	2,799	-	-	391	199
物 品 賃 貸 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	209	173	209	173	-	-	-	-	-	-
宿 泊 業	389	279	389	279	-	-	-	-	-	-
飲 食 業	658	854	658	854	-	-	-	-	3	-
生活関連サービス業、娯楽業	1,914	1,943	1,914	1,943	-	-	-	-	-	-
教 育、学 習 支 援 業	243	227	243	227	-	-	-	-	-	1
医 療、福 祉	1,509	1,402	1,509	1,402	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の サ ー ビ ス	3,481	3,246	3,481	3,246	-	-	-	-	-	-
国・地方公共団体等	78,941	81,801	2,878	3,134	76,063	78,667	-	-	-	-
個 人	22,412	23,341	22,411	23,341	-	-	-	-	118	21
そ の 他	9,563	8,885	-	-	1,415	1,591	-	-	-	-
業 種 別 合 計	258,927	261,532	89,430	91,653	115,232	114,811	-	-	791	329
1 年 以 下	24,370	30,792	17,100	17,489	4,480	3,204	-	-	-	-
1 年 超 3 年 以 下	30,220	34,785	6,549	8,097	5,415	4,631	-	-	-	-
3 年 超 5 年 以 下	19,152	28,931	10,978	8,133	8,174	20,798	-	-	-	-
5 年 超 7 年 以 下	41,105	30,878	8,072	8,349	33,033	22,529	-	-	-	-
7 年 超 10 年 以 下	46,720	41,659	6,577	6,366	30,043	32,093	-	-	-	-
10 年 超	73,195	73,793	39,726	42,830	33,469	30,963	-	-	-	-
期 間 の 定 め の な い も の	24,159	20,689	425	386	615	591	-	-	-	-
残 存 期 間 別 合 計	258,927	261,532	89,430	91,653	115,232	114,811	-	-	-	-

【注】

①オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

②「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

③上記の「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

④CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

⑤業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

※当金庫グループは、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…本誌34ページをご参照下さい。

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等…本誌39ページをご参照下さい。

## ● 連結状況

### ● リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

単位:百万円

告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成27年度		平成28年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	755	81,856	830	78,349
10%	-	21,949	-	24,683
20%	11,247	37,030	8,517	41,901
35%	-	5,703	-	6,672
50%	16,969	1,242	19,477	121
75%	-	20,020	-	20,229
100%	11,383	50,860	10,237	51,462
150%	-	351	-	202
その他	-	-	-	-
合 計	259,372		262,686	

【注】①格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。②エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

③コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

## 信用リスク削減手法に関する事項

### ● 信用リスクに削減手法が適用されたエクスポージャー

単位:百万円

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
		平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		1,856	1,874	2,627	2,781	-	-

【注】当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

### ● 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

単位:百万円

	平成27年度	平成28年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	-	-
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	-	-

【注】派生商品取引が、投資信託の裏付け資産のみとなっており、グロス再構築コストの額は省略します。

単位:百万円

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
①派生商品取引合計	1	8	1	8
外国為替関連取引	1	8	1	8
②長期決済期間取引	-	-	-	-
合 計	1	8	1	8

【注】派生商品取引は、投資信託の裏付け資産のみとなっております。

### ● 証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項…該当ございません。

## 出資等エクスポージャーに関する事項

### ● 連結貸借対照表計上額及び時価等

単位:百万円

	平成27年度		平成28年度	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等	1,136	1,136	1,996	1,996
非上場株式等	1,151	1,151	1,151	1,151
合 計	2,288	2,288	3,147	3,147

### ● 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

単位:百万円

	平成27年度	平成28年度
評価損益	12	△ 82

### ● 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

単位:百万円

	平成27年度	平成28年度
売却益	-	120
売却損	0	0
償却	-	-

【注】連結損益計算書における損益の額を記載しております。

### ● 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されていない評価損益の額

単位:百万円

	平成27年度	平成28年度
評価損益	-	-

## 金利リスクに関する事項

単位:百万円

運用勘定			調達勘定		
区 分	金利リスク量		区 分	金利リスク量	
	平成27年度	平成28年度		平成27年度	平成28年度
貸 出 金	295	491	定期性預金	△ 10	△ 283
有 価 証 券 等	2,306	2,378	要 求 払 預 金	△ 4	△ 226
預 け 金	229	139	そ の 他	-	-
そ の 他	-	-	調 達 勘 定 合 計	△ 14	△ 509
運 用 勘 定 合 計	2,831	3,008			
銀行勘定の金利リスク	2,816	2,498			

【注】金利リスクは、連結グループの保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(例えば、貸出金、有価証券、預金等)が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当金庫連結グループでは、金利ショックをパーセンタイル値により求めて銀行勘定の金利リスク量を算出しております。